

調査票(企業等用)の記入のしかた

保存版**本書は毎月使用します。大切に保管してください。**

調査票を記入する前に、よくお読みください。

調査票（企業等用）記入例 P 2～3

1. 貴社（団体等）の月間売上（収入）金額 P 4～6

2. 貴社（団体等）の月末の従業者数 P 7

3. 法人番号 P 7

よくあるお問い合わせ・お問い合わせ窓口 P 8

サービス産業動態統計調査について

我が国におけるサービス産業の事業活動の動態を明らかにすることを目的として、毎月調査します。

調査票の回答方法

- 調査票は、インターネット又は郵送によりご回答ください。
- インターネット回答については、「インターネット回答ガイド」をご覧ください。

調査票の記入に当たっての留意事項

- 企業単位の調査票です。企業等には、国・地方公共団体が運営する公営企業等を含めます。
- 会社企業の場合は、連結会社を含まない企業単体を対象とします。
- ご提出いただいた調査票の内容について、後日、おたずねすることがありますので、控えをお手元に保管していただきますようお願ひいたします。

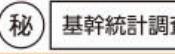
記入上の注意点

- 黒又は青のボールペンなどで、はっきり記入してください（摩擦熱でインクが消えるボールペンは使用しないでください）。
- 内容を訂正する場合は、二重線で消し、正しい内容を記入してください（訂正印は不要）。
- 数字を記入する欄について、売上金額がない場合や該当者がいない場合には空欄にせず、「0」と記入してください。
- 金額欄は、千円未満を四捨五入し千円単位で記入してください。また、「¥」記号は付けてください。

調査票 (企業)

1か月目用調査票

A

		サービス産業動態統計調査 1か月目用調査票(企業等用)											
(住所・宛先) 〒162-0000 東京都新宿区若竹町3-2-1 若竹第3ビル 1階 統計(株) 株式会社 総務統計 1(1) 統計課 統計太郎様		20××年01月分とその前月分について記入して (名称・所在地) 統計(株) 株式会社 総務統計 東京都新宿区若竹町3-2-1 若竹第3ビル 1階											
1 1.貴社(団体等)の月間売上(収入)金額		1.(1)消費税の税込み記入・税抜き記入の別 1.(3)欄は、できる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込みで記入できない場合は、「2 税抜き」で記入してください。 ●選択した記入方法を〇で囲んでください。											
1(2) ① 食堂、レストラン(和食・洋食・中華等各種料理を提供)		前月 7 6 - 0 1		今月 2,600,000.000円		前月 1,200,000.000円		今月 2,800,000.000円		前月 500,000.000円		今月 700,000.000円	
1(3) 2 その他のスポーツ施設提供業		前月 8 0 - 0 8		今月 0.000円		前月 7 8 - 0 3 78-04		今月 0.000円		前月 7 2 - 0 7		今月 0.000円	
3 美容業 浴場・エステティック・その他の洗濯業		前月 5 0 0,000.000円		今月 7 0 0,000.000円		前月 2 0 0,000.000円		今月 1 9 0,000.000円		前月 4 5 0,000.000円		今月 3 6 9 0,000.000円	
4 経営コンサルタント業		前月 0.000円		今月 0.000円		前月 0.000円		今月 0.000円		前月 0.000円		今月 0.000円	
5 その他 小売業 1~4以外の事業活動についてご記入ください。 またはその内容を備考欄②にご記入ください。		前月 2 0 0,000.000円		今月 1 9 0,000.000円		前月 0.000円		今月 0.000円		前月 0.000円		今月 0.000円	
企業全体(合計) 合計欄は空欄にせず企業全体の合計金額を ご記入ください。		前月 3 6 9 0,000.000円		今月 3 6 9 0,000.000円		前月 0.000円		今月 0.000円		前月 0.000円		今月 0.000円	
2 2.貴社(団体等)の月末の従業者数		月末に最も近い営業日の状況を記入してください。 ※該当する従業者がいない場合は空欄にせず「0」人とご記入ください。											
(1)①貴社(団体等)に所属する従業者総数 ・正社員やパート・アルバイト、有給雇員などを 含みます。		前月 3 5 8 人		今月 3 6 5 人		(1)②送出者 (①のうち他の企業などへ出向又は派遣している人)		(2)受入者 (①のほかに他の企業などから出向又は 派遣され、貴社(団体等)で働いている人)		前月 7 人		今月 5 人	
前月 3 5 8 人		今月 3 6 5 人											

A

印字されている年月の
状況について記入して
ください。

- 1か月目用調査票のみ、
印字されている年月
分とその前月分につ
いてご回答ください。
- 2か月目以降は、
印字されている年月
(当月分)について、
ご回答ください。

B

(名称・所在地)

企業単位の調査票です。貴社が企業グループの会社企業の場合、
単体の会社企業を対象とし、連結会社は含みません。
(名称・所在地)に印字されている企業等が、この調査票に記
入していただく対象です。

- 印字されている内容に変更がある場合は二重線で消して、
訂正してください。
 - 略称ではなく正式名称を記入してください。
 - 実際に事業を行っている所在地を記入してください。
 - ビルなどの中にある場合は、ビルの名称と入居して
いる階(マンションの場合は号室まで)を記入してください。

等用) 記入例

法に基づく基幹統計調査で、報牛の義務があります。
お預りしているので、ありのままを記入してください。
的に記入され、税務課などに使われる事はありません。
かた」を参考して記入してください。

について、会員登録がありますので、記入をお願いします。

理課
計 太郎
3) 123-456 (内線:)

会員登録状況などがある場合は、具体的に記入してください。
大幅に增加了。

「レストラン」の季節限定メニューである
一が好評のため

開したことにより新規会員が增加了。

事業は停止

は「5その他」の事業活動の内容のほか、貴社(団体等)について
況を記入してください。

度のため休業中。(1/1~3/31)。
として生まれ変わらせるため、
みを持つ

内に増資。
1 今月他社(団体等)との合併があった
2 今月分社化(法人の分割)があった
3 今月資本金の変更があった

する。
税局法人番号公表ウェブ
消して修正してください。

0 1 2 3
法人番号なし
*

2か月目以降に使用する調査票

サービス産業動態統計調査 調査票(企業等用)

20年 月について記入してください

A 月別売上高
1(1) 月別売上高
1(2) 月別売上高
1(3) 月別売上高
2 月別売上高
3 月別売上高

B 月別売上高
1(1) 月別売上高
1(2) 月別売上高
1(3) 月別売上高
2 月別売上高
3 月別売上高

C 月別売上高
1(1) 月別売上高
1(2) 月別売上高
1(3) 月別売上高
2 月別売上高
3 月別売上高

1

1(1)

消費税の税込み記入・税抜き記入の別

できる限り、税込みで記入してください。

→ 4ページ

1(2)

事業活動別 売上(収入) 金額

印字されている事業活動ごとの月間売上(収入) 金額*を記入してください。

*サービス等を提供した対価

→ 4~6ページ



備考欄①②

→ 6ページ

2

月末の従業者数

→ 7ページ

3

法人番号

→ 7ページ

1. 貴社(団体等)の月間売上(収入)金額

1. (1) 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

選択した記入方法を○で囲んでください。

1 税込み

2 税抜き

- 消費税の計上の有無について、該当する方を○で囲んでください。
- 売上(収入)金額は、できる限り「税込み」で記入してください。
- あらかじめ○が付いている場合は確認してください。訂正がある場合は、二重線で消して正しい方を○で囲んでください。

1. (2) 事業活動の内容

1.(2) 事業活動の内容

・今月以降実施しない事業活動については、事業活動名を二重線で消し、備考欄②に状況について記入してください。

7 6 - 0 1

① 食堂、レストラン(和食・洋食・中華等各種料理を提供)

8 0 - 0 8

2 その他他のスポーツ施設提供業

7 8 - 0 3 78-04

3 美容業
浴場・エステティック・その他の洗濯業

7 2 - 0 7

4 経営・マーケティング業

5 その他 小売業

1~4以外の事業活動についてご記入ください。
またその内容を備考欄②にご記入ください。

企業全体(合計)

合計欄は空欄にせず企業全体の合計金額を
ご記入ください。

1.(3) 売上(収入)金額

・金額は、千円未満を四捨五入し記入してください。

・一時的に売上(収入)金額がない場合は、売上(収入)金額を「0」とし、備考欄②にその状況について記入してください。

	前月	百億	億	百万	万	
前月		2	6	0	0	0,000円
今月		2	8	0	0	0,000円
	前月	百億	億	百万	万	
前月		1	2	0	0	0,000円
今月					0	,000円
	前月	百億	億	百万	万	
前月				5	0	0,000円
今月				7	0	0,000円
	前月	百億	億	百万	万	
前月						,000円
今月						,000円
	前月	百億	億	百万	万	
前月				2	0	0,000円
今月				1	9	0,000円
	前月	百億	億	百万	万	
前月				4	5	0,000円
今月				3	6	9,000円

→ ◇事業活動1~4に事業活動名を印字し、主要な事業活動の番号に「○」を付けています。

- 年間売上(収入)金額が大きいサービス業の事業活動(上位4つ)であるかを確認してください。
- 印字されている事業活動名が異なる場合は、事業活動名等を二重線で消して、余白に正しい事業活動名及びそれに対応する分類番号を記入してください。※別冊「事業活動一覧」を参照
- 印字された事業活動以外で、実施している事業活動があれば、事業活動名及びそれに対応する分類番号を記入してください。※別冊「事業活動一覧」を参照

(次のページに続きます。)

- 実施しないこととした事業活動は、事業活動名等を二重線で消してください。ただし、季節的要因等によって一時的に休止している事業活動については、事業活動名等を消さず「1. (3) 売上（収入）金額」欄に「0」と記入してください。また、【備考欄②】欄にその理由を記入してください。
- 「5 その他」には、事業活動1～4以外のサービス業や、卸売業、小売業、製造業などサービス業以外の事業活動が含まれます。「5 その他」のうち主な事業活動についてはその内容を記入してください。

1. (3) 売上（収入）金額

- **・「売上（収入）金額」とは、貴社（団体等）においてサービス等を提供した対価として得られたもので、仕入高や給与などの経費を差し引く前の金額をいいます。**

売上（収入）金額は、この企業等における全売上（収入）金額を記入してください。

「企業全体（合計）」欄は空欄にしないでください。

- 金額欄は、千円未満を四捨五入し千円単位で記入してください。
- 企業単体で回答してください。連結会社を含みません。
- 会社以外の法人及び法人でない団体は、事業活動によって得られた収入（利用料など）があれば記入してください。指定管理料も含みます。
- 事業活動を継続するための収入（運営費交付金、寄付金、献金、補助金、会費、会員の負担金など）は含めないでください。
- 正確な売上（収入）金額がどうしても把握できない場合は、概算額を記入してください。
- 売上（収入）金額が発生しなかった月は「0」と記入し、その理由を【備考欄②】欄に記入してください。
- 事業活動1～5の合計と「企業全体（合計）」が同額とならない場合は、「5 その他」で同額となるように調整してください。

売上（収入）金額に含めないもの

- 預金・有価証券などから生じた事業外の利子・配当収入
- 事業外で有価証券、土地や建物などの財産（資産）を売却して得た収入
- 借入金、繰越金
- 事業活動を継続するための収入（運営費交付金、寄付金、献金、補助金、会費、会員の負担金など）



売上（収入）金額の計上時点について

- 売上（収入）金額は、代金を受領した月ではなく、サービス等を提供した月に計上してください。
注）ソフトウェア開発などの長期にわたる事業については、契約（入金）額ではなく、進行状況に応じて計上してください。
- 売上（収入）金額は、月初めから月末までの1か月間の金額を記入してください。
やむを得ない場合は、一定の日を定めてその日から1か月間の金額を記入することは差し支えありませんが、翌月以降の調査票においても同一の期間で記入してください。

（次のページに続きます。）

●事業活動別に分けて回答できない場合

事業活動ごとの活動割合などの詳しい内容を〔備考欄②〕欄に記入してください。

●年間契約や指定管理料等一括で売上計上があり、サービス等を提供した月に計上できない場合

当該契約の金額や契約期間（〇年〇月～△年△月分計上）などの詳しい内容を〔備考欄②〕欄に記入してください。

●複数の事業活動を行っている企業

実施している事業活動ごとに売上（収入）金額を計上してください。

年間売上（収入）金額が大きいサービス業の事業活動の上位4つを回答し、当該事業活動に係る売上（収入）金額を回答してください。

「企業全体（合計）」は、全売上（収入）金額を記入してください。

例1）ホテルを経営し、宿泊や結婚式等の事業を行っている場合

・ホテル（宿泊）部門での室料等：「75-01 宿泊業」

・飲食部門での料理・飲食代等：「76 飲食店」

※飲食店の種類に応じて76-01～76-06のいずれかを記入

・結婚式部門での披露宴代等：「79-03 結婚式場業」に計上してください。

例2）遊園地を経営し、園内に売店等がある場合

・遊園地部門のチケット代・入場料等：「80-09 公園、遊園地」

・飲食部門での料理・飲食代等：「76 飲食店」

※飲食店の種類に応じて76-01～76-06のいずれかを記入

・売店での物販：「その他」に計上してください。

備考欄①

・それぞれの事業活動における売上（収入）金額について、前年同月と比べ特記すべき変動・状況などがある場合は、具体的に記入してください。

・前年同月と比較できない場合は、前月と比較し売上（収入）金額の増減理由を記入してください。

- 記入例 ✓ 宣伝広告を出したことにより、前年同月と比べ契約数が増えた。
✓ 天候（連休）の影響により前年同月と比べ利用者数が増えた／減少した。
✓ 1年前より人員を増やし、販売促進に注力した。

備考欄②

〔備考欄②〕売上（収入）金額がない場合の状況又は「5その他」の事業活動の内容のほか、貴社（団体等）について大きな変化があった場合は、その状況を記入してください。

「□□スポーツセンター」は改裝のため休業中。（1/1～3/31）。

また、総合アミューズメント施設として生まれ変わらせるため、

総合アミューズメント部門に強みを持つ

総務株式会社と業務提携。

20xx年1月より資本金を2億円に増資。

- 1 今月他社（団体等）との合併があった
2 今月分社化（法人の分割）があった
3 今月資本金の変更があった

・貴社（団体等）について、大きな変化があった場合は、その状況を記入してください。
一時的に売上（収入）金額がない場合はその状況について記入し、売上（収入）金額を「0」としてください。

・選択肢に該当する項目があれば、番号を○で囲み、詳細を記入してください。 ←

- 記入例 ✓ ○月○日～△月△日は冬期休業期間のため、売上げがなかった。

2. 貴社(団体等)の月末の従業者数

(1) ① 貴社(団体等)に所属する従業者総数 ・正社員やパート・アルバイト、有給役員などを含みます。			(1) ② 送出者 ①のうち他の企業などへ出向又は派遣している人			(2) 受入者 ①のほかに他の企業などから出向又は派遣され、貴社(団体等)で働いている人											
前月	□	□	□	3	5	8	人	□	□	□	7	人	□	□	□	5	人
今月	□	□	□	3	6	5	人	□	□	□	5	人	□	□	□	0	人

2. (1) ① 貴社(団体等)に所属する従業者総数

- ・月末に最も近い営業日の状況を記入してください。
- ・有給役員、正社員・正職員、パート・アルバイト、契約社員、嘱託社員、日々雇用している人などを含めた人数を記入してください。
- ・出向又は派遣として他の企業などで働いている人を含めます。

2. (1) ② 送出者

- ・貴社(団体等)から出向又は派遣として他の企業などで働いている人数を記入してください。

2. (2) 受入者

- ・労働者派遣法でいう派遣労働者のほかに、在籍出向など出向元に籍がありながら、貴社(団体等)で働いている人数を記入してください。
- ・業務委託の人は含めないでください。
- ・出向又は派遣として働いている人数が把握できない場合は、その旨を【備考欄②】欄に記入してください。

※該当者がいない場合には空欄にせず「0」人と記入してください。

3. 法人番号

1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3
法人番号が指定されていない場合は 右記の□に「✓」印を記入してください。												
法人番号なし *												

- ・印字されている13桁の法人番号を確認してください。空欄の場合は、法人番号を記入してください。
- ・法人番号が指定されていない場合は、「法人番号なし□」に「✓」印を記入してください。
- ・印字されている内容(*が印字されている場合も含む)に訂正がある場合は、二重線で消して、余白に正しい法人番号等を記入してください。
- ・法人番号は、法人番号指定通知書又は「国税庁法人番号公表ウェブサイト」で確認できます。
- ・マイナンバー(個人番号)は絶対に記入しないでください。

よくあるお問い合わせ

Q1

あらかじめ印字されている事業活動が違いますが、事業活動一覧に該当するものがありません。どのように記入したらよいですか。

印字されている事業活動を二重線で消し、【備考欄②】欄に事業内容の詳細を記入してください。後日照会させていただく場合があります。

Q2

売上（収入）金額は、実際に入金された月に記入するのですか。

実際に入金された月ではなく、サービスを提供した月に記入してください。詳しくは、
5ページをご確認ください。



※調査票に記入された内容は、統計法によって保護されています

統計法（平成19年法律第53号）では、調査を実施する関係者（国の職員、業務を委託した民間事業者など）には調査によって知ったことを他に漏らしてはならない義務を規定しています。さらに、これらに反したときには罰則が定められています。なお、ご回答いただいた内容は、「統計法」に定められている利用目的以外（例えば徴税資料など）に使用することはありません。

ご不明な点は、下記お問い合わせ窓口にお問い合わせください。

お問い合わせ窓口 サービス産業動態統計調査実施事務局

【フリーダイヤル】 **0120-425-150** (無料) ※おかけ間違いのないようお願いいたします。

【直通電話】 03-6631-6100 (有料) ※IP電話などフリーダイヤルに接続できない場合

【受付時間】 平日（土・日・祝日・年末年始を除く） 9:00～18:00